

市が観光特化の方針を議会に説明

太閤堤跡歴史公園事業

大型開発の本質は何ら変わらず

- 日本共産党の提案**
- 計画を縮小して史跡として保存する
 - PFI方式はやめて市が実施する
 - 耐震不足の宇治公民館は公民館として建てかえる



約90億円かかる多額の費用が問題となっています。

多額の費用・PFIに批判

山本市長が初当選した後、史跡保存にとどまらず、ミュージアムやレストラン、お土産物屋などに加え、宇治公民館・市民会館を廃止して「機能移転」し、「複合施設」を建設する、大型事業になりました。

「太閤堤跡歴史公園事業」は、京阪宇治駅北側の宇治川周辺で、秀吉時代に建設された堤防跡が発見されたことを受けて、遺跡の保存が進められてきました。

市長就任後大型開発に変質

市議会で2度にわたり予算が削除された「太閤堤跡歴史公園事業」について、市は、施設を観光に特化するとし、新たな計画を建設水道常任委員会に報告しました。

PFI事業とは

・公共施設などの建設、維持管理、運営を民間に経営を託しておこなうものです。大企業、ゼネコン、金融機関に従来の公共の仕事を儲けの対象として明け渡すねらいがあります。

PFI事業で事業費の負担はどうなるのか

・PFI事業は民間の資金を活用するとしています。実際には整備費や運営費を税金に依存する事例が大半で、税金が大企業の儲けの原資となっています。

大企業だけが参入できる事業

・歴史公園の新たな計画でも、大企業、ゼネコンしか参入できないような条件が付けられています。

議員団だより 5月号外

発行 2017.5.28

日本共産党宇治市議員団

電話：22-3141 FAX：24-7884

地元建設業者や観光業者は蚊帳の外で、地元経済に波及効果はありません。

耐震不足と診断されている宇治公民館・市民会館の今後については、市民利用を保障する責任ある方針はしめされていません。

PFI事業に固執・公民館は棚上げ

PFI事業として整備する方針も変更しないとしており、大企業・ゼネコン奉仕の大型開発に約90億円の多額の税金を投入する計画に、何ら変わりはありません。

運営費収入の減少で費用は増大

また、設計・建設と約15年の運営を民間企業に委ねるPFI手法を採用する方針で進められ、市が運営に関与することができず、大企業・ゼネコンの利益確保のために、市民の税金が使われると批判があがっていました。

市が説明した見直し計画では、宇治公民館・市民会館の「機能移転」をやめることとなり、それに伴って、整備費は約72.6億円から69.4億円に約3億円減額されます。

一方、貸館の利用料などが無くなり、運営費収入が約5億円減ります。差引すると、建設費と運営費を合わせた約15年の収支では、費用負担は増えることとなります。